



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社
コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 中村 伸之

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03(5466)5061

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	244,974	3.5	7,584	43.6	7,811	59.0	4,087	114.9
22年3月期	236,655	△8.8	5,282	7.8	4,912	6.6	1,901	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,992百万円 (△11.4%) 22年3月期 3,379百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.29	35.35	14.1	5.0	3.1
22年3月期	17.82	—	7.3	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 217百万円 22年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,781	30,287	20.6	283.30
22年3月期	162,893	27,936	17.1	261.35

(参考) 自己資本 23年3月期 30,241百万円 22年3月期 27,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,540	481	△9,813	24,663
22年3月期	28,301	△2,395	△25,107	13,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	640	33.7	2.4
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,067	26.1	3.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△7.4	200	△94.1	20	△99.4	△100	—	△0.94
通期	240,000	△2.0	3,300	△56.5	3,200	△59.0	2,300	△43.7	21.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	106,761,205 株	22年3月期	106,761,205 株
23年3月期	14,090 株	22年3月期	11,312 株
23年3月期	106,748,148 株	22年3月期	106,750,050 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	238,991	3.3	7,454	44.4	7,525	54.3	3,841	97.3
22年3月期	231,420	△7.6	5,161	5.5	4,875	8.5	1,946	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	35.99	—
22年3月期	18.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,556	30,051	21.2	281.52
22年3月期	157,782	27,931	17.7	261.65

(参考) 自己資本 23年3月期 30,051百万円 22年3月期 27,931百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△9.4	100	△97.1	0	△100.0	0.00
通期	231,000	△3.3	2,600	△65.5	1,800	△53.1	16.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3)会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)継続企業の前提に関する注記	14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7)連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1)貸借対照表	19
(2)損益計算書	22
(3)株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1)役員の異動	26
(2)受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢が続きましたものの、企業業績に改善の動きが広がり、設備投資が持ち直す等、一部に回復の兆しがみられました。しかしながら、本年3月11日に発生しました東日本大震災は、国民生活や企業活動に深刻な影響を与えることとなりました。

建設業界におきましては、マンションの着工戸数が増加に転じたものの、オフィスビルや商業施設等の建設需要の冷え込みが続き、民間建設投資は依然として低水準で推移したことに加え、公共投資が減少いたしましたことにより、受注環境は引き続き厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定した受注量の確保に向け、東急沿線地域を中心に継続優良顧客への営業展開に一層注力するとともに、耐震をはじめとした防災分野の技術開発に取り組み、他社との差別化を図ってまいりました他、利益の最大化に向けた工事採算の改善や間接経費の低減に努めてまいりました。また、海外事業を強化すべくインドネシア共和国に連結子会社となる現地法人を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は244,974百万円（前期比3.5%増）、営業利益は7,584百万円（前期比43.6%増）、経常利益は7,811百万円（前期比59.0%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額等1,123百万円を特別利益に、退職給付制度改定損等3,651百万円を特別損失にそれぞれ計上し、更に繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が923百万円となったこと等により、当期純利益は4,087百万円（前期比114.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業（建築）)

受注高は、民間工事の受注が減少したものの、清掃工場等の大型官公庁工事を受注したこと等により、164,081百万円（前期比5.1%増）となりました。完成工事高は、国内で大型民間工事が竣工したことにより196,738百万円（前期比7.1%増）となり、セグメント利益は、7,506百万円（前期比30.2%増）となりました。

(建設事業（土木）)

受注高は、海外において、大型工事の受注がなく、また、為替相場の変動により過年度に外貨建で契約した工事の請負金額の円貨額が減少したこと等により、41,644百万円（前期比33.1%減）となりました。完成工事高は、国内において公共投資低迷の影響で官公庁工事が減少したことにより、44,433百万円（前期比6.6%減）となったものの、セグメント利益は、工事採算性の向上により2,730百万円（前期比1.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、不動産の売却物件の減少等により、3,802百万円（前期比29.2%減）となりました。一方、セグメント利益は、たな卸資産評価額の見直しが行われたものの、多額の簿価切下げがなかったことから、806百万円（前期比71.8%増）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災による企業の生産活動や個人消費等への影響が憂慮され、当面は厳しい状況が続くものと思われませんが、新興国の経済成長を背景とした輸出の下支えに加え、震災復興の本格化等により、景気は徐々に回復基調に移行するものと予想されます。

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設投資が見込まれますものの、企業の設備投資が不透明であることに加え、資材価格の上昇による工事採算性の悪化が懸念されますことから、今後とも厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況を踏まえ、平成24年3月期決算の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績（前期比）	個別業績（前期比）
売 上 高	240,000 (△2.0%)	231,000 (△3.3%)
営 業 利 益	3,300 (△56.5%)	
経 常 利 益	3,200 (△59.0%)	2,600 (△65.5%)
当 期 純 利 益	2,300 (△43.7%)	1,800 (△53.1%)
受 注 高		210,000 (4.1%)

※個別業績の見通しにつきましては、29 ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金預金が11,137百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が20,336百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から16,111百万円減少し、146,781百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、翌連結会計年度に予定されている退職給付制度の改定に伴う影響等により退職給付引当金が2,600百万円増加した一方で、短期借入金が8,998百万円、支払手形・工事未払金等が8,348百万円、未成工事受入金が5,600百万円、それぞれ減少したこと等により、負債合計は18,463百万円減少し、116,493百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を640百万円実施したことにより利益剰余金が減少し、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が1,092百万円減少した一方で、当期純利益を4,087百万円計上したこと等により、前連結会計年度末から2,351百万円増加し、30,287百万円となりました。

なお、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行7行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少があったものの、売上債権の減少等により、20,540百万円の資金増加（前連結会計年度は28,301百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出があったものの、長期貸付金の回収による収入や関係会社株式の売却による収入等により、481百万円の資金増加（前連結会計年度は2,395百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払額等により9,813百万円の資金減少（前連結会計年度は25,107百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から11,137百万円増加し、24,663百万円（前連結会計年度末は13,526百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	17.8	14.4	17.1	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	21.6	14.5	18.4	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	13.5	—	83.3	145.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債がないため、記載しておりません。

5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的且つ継続的な配当の実施という基本方針のもと、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に行うこととしております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当（中間配当は無配）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。また、子会社の東建産業(株)は、建設資機材の販売・賃貸等を行っており、当社は、その一部を購入・賃借している。

海外においては、子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及び関連会社のCH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. が事業を行っている。

なお、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。

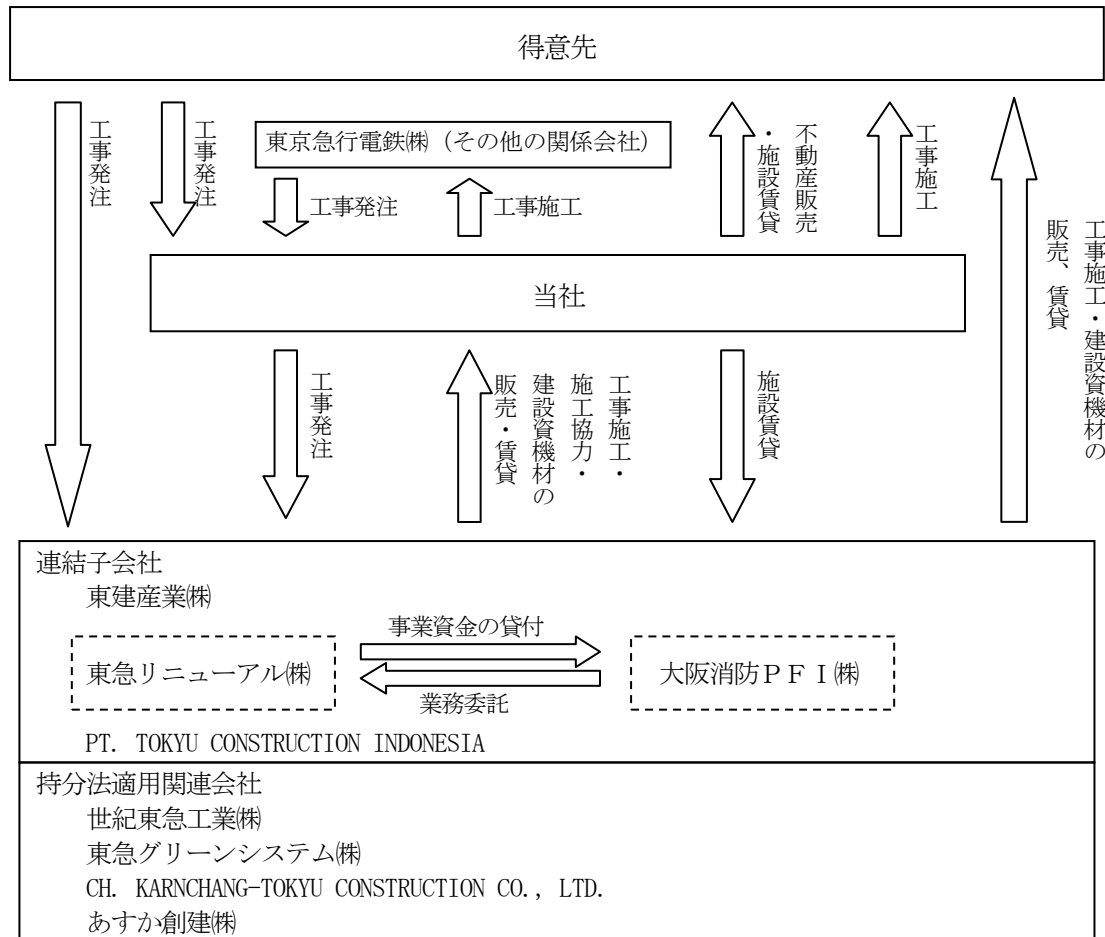
そして、当社グループは、建設事業を「建設事業（建築）」と「建設事業（土木）」に分類して事業を行っている。

建設事業（建築）：当社の建築部門と子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及びPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが建築工事とそれに附帯する事業を行っている。

建設事業（土木）：当社の土木部門と子会社のPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAが土木工事とそれに附随する事業を行っている。

不動産事業 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っており、一部を子会社に賃貸している。
また、子会社の大阪消防 P F I ㈱は、「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っており、東急リニューアル㈱から事業資金の一部を借入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社3社「さくらんぼ消防PFI㈱、
 ㈱港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、
 関連会社2社「古川ユースウェアサービス㈱、TXキャンパス㈱」(持分法非適用関連会社)がある。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

当社グループは、このような理念のもと、平成20年3月に「価値創造のベストパートナーへ」を基本方針とする3か年の中期経営計画を策定し、企業価値の最大化に向け、取り組んでまいりましたが、経営環境の変化に対応するため、平成22年3月に中期経営計画の施策の一部を見直すとともに、対象期間を1年間延長いたしました。

また、本年4月に、10年後に到達すべき当社の企業像を示した企業ビジョン「Shinka（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン ー東急建設」を策定いたしました。これは、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既存概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Shinka」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokyu-cnst.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く経営環境は、今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、顧客ニーズの収集・分析に一層注力するとともにリニューアル及び情報化関連技術を深耕し、企画提案力の強化を図る他、徹底した原価管理と業務の効率化を一段と推し進め、今後もコストの削減に努めてまいります。さらに、社会的要請の高まりが見込まれます環境・防災分野へ積極的に取り組み、新規事業分野の開拓にも挑戦する等、より強固な収益基盤の確立に向けて邁進してまいります。

なお、このたびの東日本大震災により、東北支店及び施工中の一部の作業所が被災したものの、その影響は極めて限定的でありました。また当社では、事業継続計画に基づき、震災発生直後に緊急対策本部を設置し、被災地に対する救援物資の提供や、調査・復旧作業にあたる人員を派遣する等、災害復旧支援に取り組んでおります。今後とも、社会基盤整備を担う建設業の一員として、被災地の日も早い復興に向け、最大限の努力を続けてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,526	24,663
受取手形・完成工事未収入金等	86,455	66,118
未成工事支出金	14,586	11,621
不動産事業支出金	2,209	1,389
販売用不動産	3,004	2,980
材料貯蔵品	84	80
繰延税金資産	3,002	2,518
その他	7,773	6,997
貸倒引当金	△1,329	△986
流動資産合計	129,312	115,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,767	3,893
機械、運搬具及び工具器具備品	1,617	1,729
土地	11,253	10,969
リース資産	132	281
減価償却累計額	△2,640	△2,926
有形固定資産合計	14,131	13,947
無形固定資産	351	341
投資その他の資産		
投資有価証券	14,182	12,928
長期貸付金	1,048	302
繰延税金資産	717	617
その他	3,756	3,417
貸倒引当金	△608	△157
投資その他の資産合計	19,097	17,108
固定資産合計	33,580	31,397
資産合計	162,893	146,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,296	75,948
短期借入金	9,092	93
リース債務	77	116
未払法人税等	261	371
未成工事受入金	23,748	18,148
不動産事業受入金	280	551
完成工事補償引当金	1,395	1,193
工事損失引当金	462	847
賞与引当金	1,231	2,048
訴訟損失引当金	—	384
預り金	5,936	5,297
その他	1,963	2,586
流動負債合計	128,747	107,585
固定負債		
長期借入金	4,633	4,539
リース債務	191	227
退職給付引当金	1,195	3,796
資産除去債務	—	139
長期預り保証金	187	204
固定負債合計	6,209	8,907
負債合計	134,956	116,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	7,203	10,650
自己株式	△37	△38
株主資本合計	27,413	30,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	△582
為替換算調整勘定	△24	△36
その他の包括利益累計額合計	485	△618
少数株主持分	37	46
純資産合計	27,936	30,287
負債純資産合計	162,893	146,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	231,287	241,172
不動産事業売上高	5,368	3,802
売上高合計	236,655	244,974
売上原価		
完成工事原価	214,687	222,963
不動産事業売上原価	4,667	2,852
売上原価合計	219,355	225,815
売上総利益		
完成工事総利益	16,599	18,208
不動産事業総利益	700	950
売上総利益合計	17,299	19,159
販売費及び一般管理費	12,016	11,574
営業利益	5,282	7,584
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	134	289
還付消費税等	115	—
持分法による投資利益	39	217
その他	96	108
営業外収益合計	404	635
営業外費用		
支払利息	339	141
シンジケートローン手数料	—	41
コミットメントフィー	—	110
訴訟関連費用	86	—
その他	347	114
営業外費用合計	774	408
経常利益	4,912	7,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	619	723
関係会社株式売却益	—	25
受取遅延損害金	—	375
特別利益合計	619	1,123
特別損失		
投資有価証券売却損	105	—
投資有価証券評価損	135	24
減損損失	132	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
訴訟損失引当金繰入額	—	384
退職給付制度改定損	—	3,195
特別損失合計	373	3,651
税金等調整前当期純利益	5,158	5,283
法人税、住民税及び事業税	159	263
法人税等調整額	3,087	923
法人税等合計	3,247	1,186
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,096
少数株主利益	8	9
当期純利益	1,901	4,087

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,081
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△23
その他の包括利益合計	—	△1,104
包括利益	—	2,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,983
少数株主に係る包括利益	—	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
前期末残高	5,301	7,203
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,901	3,447
当期末残高	7,203	10,650
自己株式		
前期末残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△37	△38
株主資本合計		
前期末残高	25,511	27,413
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,901	3,446
当期末残高	27,413	30,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△926	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436	△1,092
当期変動額合計	1,436	△1,092
当期末残高	509	△582
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	△12
当期変動額合計	32	△12
当期末残高	△24	△36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△982	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	△1,104
当期変動額合計	1,468	△1,104
当期末残高	485	△618
少数株主持分		
前期末残高	28	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	37	46
純資産合計		
前期末残高	24,557	27,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,901	4,087
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,477	△1,095
当期変動額合計	3,379	2,351
当期末残高	27,936	30,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,158	5,283
減価償却費	502	492
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,144	△793
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,527	2,600
受取利息及び受取配当金	△152	△309
支払利息	339	141
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△217
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	20,336
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,182	2,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	847
未収入金の増減額 (△は増加)	647	167
立替金の増減額 (△は増加)	11,255	261
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,440	566
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,314	△8,348
未払金の増減額 (△は減少)	401	483
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	11,656	△5,600
預り金の増減額 (△は減少)	△1,313	△639
その他	1,885	2,441
小計	28,686	20,680
利息及び配当金の受取額	194	175
利息の支払額	△339	△140
法人税等の支払額	△240	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,301	20,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,611	△383
投資有価証券の取得による支出	△45	△487
投資有価証券の売却による収入	246	125
関係会社株式の売却による収入	—	525
長期貸付金の回収による収入	—	677
その他	14	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395	481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,465	△9,000
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△74	△92
配当金の支払額	—	△640
リース債務の返済による支出	△70	△87
その他	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,107	△9,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	11,137
現金及び現金同等物の期首残高	12,805	13,526
現金及び現金同等物の期末残高	13,526	24,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更：連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,370 百万円
--------------	-----------

少数株主に係る包括利益	8
-------------	---

計	3,379
---	-------

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,395 百万円
--------------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額	73
------------------	----

計	1,468
---	-------

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,287	5,368	236,655	—	236,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	324	20	345	(345)	—
計	231,611	5,388	237,000	(345)	236,655
営業費用	223,149	4,919	228,069	3,303	231,372
営業利益	8,461	469	8,930	(3,648)	5,282
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	112,356	17,562	129,919	32,974	162,893
減価償却費	405	20	425	76	502
減損損失	70	61	132	—	132
資本的支出	346	2,286	2,633	151	2,784

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,648 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,497 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、営業総本部、土木総本部及び建築総本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業」を営んでいる。

したがって、当社グループは、住宅、商業施設及び教育・研究・文化施設等の建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、鉄道及び道路等の土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び建設事業周辺の新規事業等を行う「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成23年6月27日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	183,703	47,583	5,368	236,655	—	236,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	—	20	1,046	△1,046	—
計	184,729	47,583	5,388	237,701	△1,046	236,655
セグメント利益	5,764	2,697	469	8,931	△3,648	5,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,648百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,648百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は502百万円である。内訳は、建設事業405百万円、不動産事業20百万円、調整額76百万円である。

減損損失は132百万円である。内訳は、建設事業70百万円、不動産事業61百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は2,784百万円である。内訳は、建設事業346百万円、不動産事業2,286百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）151百万円である。

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,738	44,433	3,802	244,974	—	244,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	—	38	360	△360	—
計	197,061	44,433	3,840	245,335	△360	244,974
セグメント利益	7,506	2,730	806	11,042	△3,458	7,584

- (注) 1 セグメント利益の調整額△3,458 百万円には、セグメント間取引消去△1 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,457 百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は 492 百万円である。内訳は、建設事業 376 百万円、不動産事業 27 百万円、調整額 87 百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は 529 百万円である。内訳は、建設事業 304 百万円、不動産事業 60 百万円、調整額（管理部門の設備投資額等）165 百万円である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	261.35円	283.30円
1株当たり当期純利益	17.82円	38.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	35.35円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,901	4,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,901	4,087
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△313
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分法による投資利益減少 額) (百万円)	—	(△313)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,093	22,876
受取手形	2,430	6,246
完成工事未収入金	79,772	55,802
不動産事業未収入金	452	268
未成工事支出金	14,329	11,392
不動産事業支出金	2,209	1,389
販売用不動産	3,004	2,980
材料貯蔵品	53	53
前払費用	363	355
繰延税金資産	2,963	2,455
未収入金	472	457
立替金	3,982	3,933
仮払金	2,129	2,030
その他	366	204
貸倒引当金	△1,325	△968
流動資産合計	123,298	109,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,525	3,656
減価償却累計額	△1,193	△1,303
建物（純額）	2,332	2,353
構築物	128	143
減価償却累計額	△100	△106
構築物（純額）	27	36
機械及び装置	276	279
減価償却累計額	△201	△226
機械及び装置（純額）	74	52
車両運搬具	50	55
減価償却累計額	△40	△45
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	806	883
減価償却累計額	△533	△677
工具、器具及び備品（純額）	272	206
土地	11,228	10,944
リース資産	132	281
減価償却累計額	△37	△74
リース資産（純額）	95	206
有形固定資産合計	14,040	13,809
無形固定資産		
ソフトウェア	87	108
リース資産	174	130
その他	90	90
無形固定資産合計	351	329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,101	9,019
関係会社株式	5,197	4,848
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	82	79
関係会社長期貸付金	766	23
破産更生債権等	945	378
長期前払費用	1	214
繰延税金資産	637	529
敷金及び保証金	2,752	2,788
その他	15	15
貸倒引当金	△608	△157
投資その他の資産合計	20,091	17,939
固定資産合計	34,484	32,078
資産合計	157,782	141,556
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,057	10,673
工事未払金	65,949	63,099
不動産事業未払金	353	197
短期借入金	9,000	—
リース債務	80	119
未払金	1,700	2,170
未払費用	187	334
未払法人税等	232	314
未成工事受入金	23,523	18,045
不動産事業受入金	280	551
預り金	5,934	5,293
前受収益	13	15
完成工事補償引当金	1,395	1,193
工事損失引当金	462	847
賞与引当金	1,201	2,012
訴訟損失引当金	—	384
流動負債合計	126,373	105,251
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	202	234
退職給付引当金	1,058	3,646
資産除去債務	—	139
長期預り保証金	216	233
固定負債合計	3,477	6,253
負債合計	129,850	111,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,031	10,232
利益剰余金合計	7,226	10,427
自己株式	△37	△37
株主資本合計	27,436	30,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	△586
評価・換算差額等合計	494	△586
純資産合計	27,931	30,051
負債純資産合計	157,782	141,556

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	226,665	235,267
不動産事業売上高	4,755	3,723
売上高合計	231,420	238,991
売上原価		
完成工事原価	210,263	217,298
不動産事業売上原価	4,149	2,808
売上原価合計	214,412	220,106
売上総利益		
完成工事総利益	16,402	17,969
不動産事業総利益	605	915
売上総利益合計	17,007	18,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142	162
従業員給料手当	3,969	3,993
賞与引当金繰入額	328	536
退職金	254	146
退職給付費用	490	451
法定福利費	653	700
福利厚生費	163	151
修繕維持費	101	54
事務用品費	272	164
通信交通費	477	467
動力用水光熱費	35	32
調査研究費	558	528
広告宣伝費	79	76
貸倒引当金繰入額	279	—
交際費	168	161
寄付金	23	41
地代家賃	907	846
減価償却費	114	126
租税公課	327	465
保険料	28	26
設計積算費	1,273	1,164
雑費	1,196	1,133
販売費及び一般管理費合計	11,846	11,430
営業利益	5,161	7,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	14
有価証券利息	2	1
受取配当金	177	310
還付消費税等	114	—
その他	95	107
営業外収益合計	405	434
営業外費用		
支払利息	300	99
シンジケートローン手数料	—	40
コミットメントフィー	—	110
訴訟関連費用	85	39
その他	304	73
営業外費用合計	691	363
経常利益	4,875	7,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	618	723
関係会社株式売却益	—	20
受取遅延損害金	—	375
特別利益合計	618	1,118
特別損失		
投資有価証券売却損	105	—
投資有価証券評価損	135	24
減損損失	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
訴訟損失引当金繰入額	—	384
退職給付制度改定損	—	3,195
特別損失合計	361	3,651
税引前当期純利益	5,132	4,992
法人税、住民税及び事業税	125	196
法人税等調整額	3,060	955
法人税等合計	3,185	1,151
当期純利益	1,946	3,841

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,354	16,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,893	3,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,084	7,031
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,946	3,200
当期末残高	7,031	10,232
自己株式		
前期末残高	△37	△37
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△37	△37
株主資本合計		
前期末残高	25,490	27,436
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,946	3,200
当期末残高	27,436	30,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△900	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	△1,080
当期変動額合計	1,395	△1,080
当期末残高	494	△586
純資産合計		
前期末残高	24,589	27,931
当期変動額		
剰余金の配当	—	△640
当期純利益	1,946	3,841
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,395	△1,080
当期変動額合計	3,341	2,119
当期末残高	27,931	30,051

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成23年3月24日に公表いたしました「役員の異動および機構改革に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別）

① 受 注 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 事 業 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	比較増減	増減率
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)		
建 築	国内官公庁	4,713 (2.2 %)	25,294 (12.5 %)	20,580	436.6 %
	国内民間	146,387 (68.3)	130,906 (64.9)	△15,481	△10.6
	内一般民間	116,196 (54.2)	89,009 (44.1)	△27,186	△23.4
	内グループ	30,191 (14.1)	41,896 (20.8)	11,705	38.8
	海外	891 (0.4)	3,816 (1.9)	2,925	328.1
	計	151,992 (70.9)	160,017 (79.3)	8,024	5.3
土 木	国内官公庁	22,918 (10.7)	19,041 (9.5)	△3,876	△16.9
	国内民間	24,075 (11.3)	24,080 (11.9)	4	0.0
	内一般民間	8,412 (4.0)	9,299 (4.6)	887	10.5
	内グループ	15,663 (7.3)	14,780 (7.3)	△882	△5.6
	海外	15,296 (7.1)	※△1,465 (△0.7)	△16,761	△109.6
	計	62,289 (29.1)	41,656 (20.7)	△20,633	△33.1
建設事業計	国内官公庁	27,631 (12.9)	44,335 (22.0)	16,703	60.5
	国内民間	170,463 (79.6)	154,987 (76.8)	△15,476	△9.1
	内一般民間	124,608 (58.2)	98,309 (48.7)	△26,299	△21.1
	内グループ	45,854 (21.4)	56,677 (28.1)	10,822	23.6
	海外	16,187 (7.5)	2,351 (1.2)	△13,836	△85.5
	計	214,282 (100.0)	201,674 (100.0)	△12,608	△5.9
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—
合 計		214,282 (100.0)	201,674 (100.0)	△12,608	△5.9

(注) ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものです。

② 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平 成 21 年 4 月 1 日) (至 平 成 22 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平 成 22 年 4 月 1 日) (至 平 成 23 年 3 月 31 日)	比較増減	増減率
		金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)		
建 築	国内官公庁	4,858 (2.1 %)	7,517 (3.1 %)	2,659	54.7 %
	国内民間	171,988 (74.3)	182,031 (76.1)	10,043	5.8
	内一般民間	135,852 (58.7)	143,214 (59.9)	7,362	5.4
	内グループ	36,136 (15.6)	38,817 (16.2)	2,681	7.4
	海外	2,234 (1.0)	1,273 (0.6)	△961	△43.0
	計	179,082 (77.4)	190,822 (79.8)	11,740	6.6
土 木	国内官公庁	18,853 (8.1)	13,594 (5.7)	△5,258	△27.9
	国内民間	27,561 (11.9)	25,236 (10.6)	△2,325	△8.4
	内一般民間	13,477 (5.8)	10,456 (4.4)	△3,021	△22.4
	内グループ	14,084 (6.1)	14,780 (6.2)	696	4.9
	海外	1,168 (0.5)	5,614 (2.3)	4,446	380.4
	計	47,583 (20.5)	44,445 (18.6)	△3,137	△6.6
建設事業計	国内官公庁	23,712 (10.2)	21,112 (8.8)	△2,599	△11.0
	国内民間	199,549 (86.2)	207,267 (86.7)	7,718	3.9
	内一般民間	149,329 (64.5)	153,670 (64.3)	4,340	2.9
	内グループ	50,220 (21.7)	53,597 (22.4)	3,377	6.7
	海外	3,403 (1.5)	6,887 (2.9)	3,484	102.4
	計	226,665 (97.9)	235,267 (98.4)	8,602	3.8
不動産事業		4,755 (2.1)	3,723 (1.6)	△1,031	△21.7
合 計		231,420 (100.0)	238,991 (100.0)	7,571	3.3

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 (自 平 成 21 年 4 月 1 日) (至 平 成 22 年 3 月 31 日)	当 事 業 年 度 (自 平 成 22 年 4 月 1 日) (至 平 成 23 年 3 月 31 日)	比較増減	増減率
		金 額 (利 益 率)	金 額 (利 益 率)		
建 築		12,046 (6.7 %)	13,611 (7.1 %)	1,565	13.0 %
土 木		4,355 (9.2)	4,357 (9.8)	2	0.1
建設事業計		16,402 (7.2)	17,969 (7.6)	1,567	9.6
不動産事業		605 (12.7)	915 (24.6)	310	51.2
合 計		17,007 (7.3)	18,885 (7.9)	1,877	11.0

④ 繰 越 高

(単位：百万円)

区 分		前 事 業 年 度 末 (平 成 22 年 3 月 31 日 現 在)	当 事 業 年 度 末 (平 成 23 年 3 月 31 日 現 在)	比較増減	増減率
		金 額 (構 成 比)	金 額 (構 成 比)		
建 築		197,635 (75.3 %)	166,830 (72.9 %)	△30,805	△15.6 %
土 木		64,716 (24.7)	61,927 (27.1)	△2,788	△4.3
建設事業計		262,352 (100.0)	228,758 (100.0)	△33,593	△12.8
不動産事業		— (—)	— (—)	—	—
合 計		262,352 (100.0)	228,758 (100.0)	△33,593	△12.8

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
防衛省	勝田(22)庁舎新設等建築その他工事	茨 城 県
福岡県	福岡県共同公文書館(仮称)新築工事	福 岡 県
西宮市	市営甲子園九番町団地第2期建替事業	兵 庫 県
町田市	(仮称)鶴川駅前公共施設新築工事	東 京 都
学校法人帝京大学	(仮称)帝京大学可児小学校新築工事	岐 阜 県
京浜急行電鉄株式会社	(仮称)もとまちユニオン本店建替計画 本体工事	神 奈 川 県
学校法人五島育英会	東京都市大学新1号館新築工事	東 京 都
(土木工事)		
農林水産省	九頭竜川下流(二期)農業水利事業 春江北部用水路その9工事	福 井 県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、大野新道橋りょう他	北 海 道
東京都下水道局	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟建設その3-1工事	東 京 都
名古屋市上下水道局	玉船第2雨水調整池築造工事(その2)	愛 知 県
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅東口広場工区土木工事	東 京 都

完 成 工 事

発 注 者	工 事 名	工 事 場 所
(建築工事)		
防衛省	三沢(20)格納庫(A・B・C)等新設建築その他工事	青 森 県
岩沼市	岩沼市庁舎耐震補強工事	宮 城 県
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(I b 街区)	東 京 都
株式会社島忠	(仮称)島忠さいたま本店新築工事	埼 玉 県
株式会社福原コーポレーション	(仮称)G Tビル新築工事	東 京 都
菱重エステート株式会社	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部(仮称)下九沢寮 新築工事	神 奈 川 県
静岡鉄道株式会社	(仮称)静鉄分譲マンション沼津浅間町計画新築工事	静 岡 県
(土木工事)		
国土交通省	尾道・松江自動車道川尻トンネル工事	島 根 県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、滑川有金高架橋	富 山 県
首都高速道路株式会社	(関)S J 43工区(2-1)～S J 47工区街路築造工事	東 京 都
京王電鉄株式会社	調布駅付近連続立体交差工事(土木)第5工区その5	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	(13号相直)東横線渋谷～代官山間地下化工事(土木工事第3工区その3)	東 京 都

⑥ 次期の見通し (平成24年3月期)

(単位: 百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 (前期比)	金 額 (前期比)	金 額 (利益率)
建 築	国 内 官 公 庁	13,000 (△48.6 %)	10,200 (35.7 %)	
	国 内 民 間	153,500 (17.3)	162,400 (△10.8)	
	内一般民間	119,500 (34.3)	118,100 (△17.5)	
	内グループ	34,000 (△18.8)	44,300 (14.1)	
	海 外	3,500 (△8.3)	3,400 (167.1)	
	計	170,000 (6.2)	176,000 (△7.8)	10,000 (5.7 %)
土 木	国 内 官 公 庁	25,000 (31.3)	21,600 (58.9)	
	国 内 民 間	15,000 (△37.7)	23,200 (△8.1)	
	内一般民間	7,000 (△24.7)	11,100 (6.2)	
	内グループ	8,000 (△45.9)	12,100 (△18.1)	
	海 外	— (—)	6,200 (10.4)	
	計	40,000 (△4.0)	51,000 (14.7)	4,100 (8.0 %)
建 設 事 業 計	国 内 官 公 庁	38,000 (△14.3)	31,800 (50.6)	
	国 内 民 間	168,500 (8.7)	185,600 (△10.5)	
	内一般民間	126,500 (28.7)	129,200 (△15.9)	
	内グループ	42,000 (△25.9)	56,400 (5.2)	
	海 外	3,500 (48.8)	9,600 (39.4)	
	計	210,000 (4.1)	227,000 (△3.5)	14,100 (6.2 %)
不動産事業		— (—)	4,000 (7.4)	900 (22.5 %)
合 計		210,000 (4.1)	231,000 (△3.3)	15,000 (6.5 %)